

## 「行革甲子園 2018」 エントリーシート

### 【取組の内容】

#### 1 取組事例名

北アルプス連携自立圏 ～新たな広域連携による地域力向上と経済生活圏の形成～

#### 2 取組期間

平成 28 年度～平成 31 年度

#### 3 取組概要

長野県北西部、北アルプス山麓に位置する大町市、池田町、松川村、白馬村、小谷村の 5 市町村が、平成 28 年 3 月に地方自治法に基づく連携協約を締結し、「北アルプス連携自立圏」を形成。

若者交流・結婚支援、移住定住、広域観光、医療、福祉等の圏域共通の課題について、5 市町村、北アルプス広域連合が連携・協働しながら事業の検討、実施に取り組む。

##### 【北アルプス圏域の概要】

- 人口 59,748 人（H27 国勢調査）（東京 23 区人口の 0.6%）
- 面積 1109.65 ㎡（東京 23 区面積の 1.8 倍）
- 3000m 級の北アルプスの山並み、安曇野の田園風景など豊かな自然と雄大な景観に恵まれる。
- 豊かな自然や豊富な水資源を活かした、農業、観光業、機械・窯業などの製造業が地域産業の中心



#### 4 背景・目的

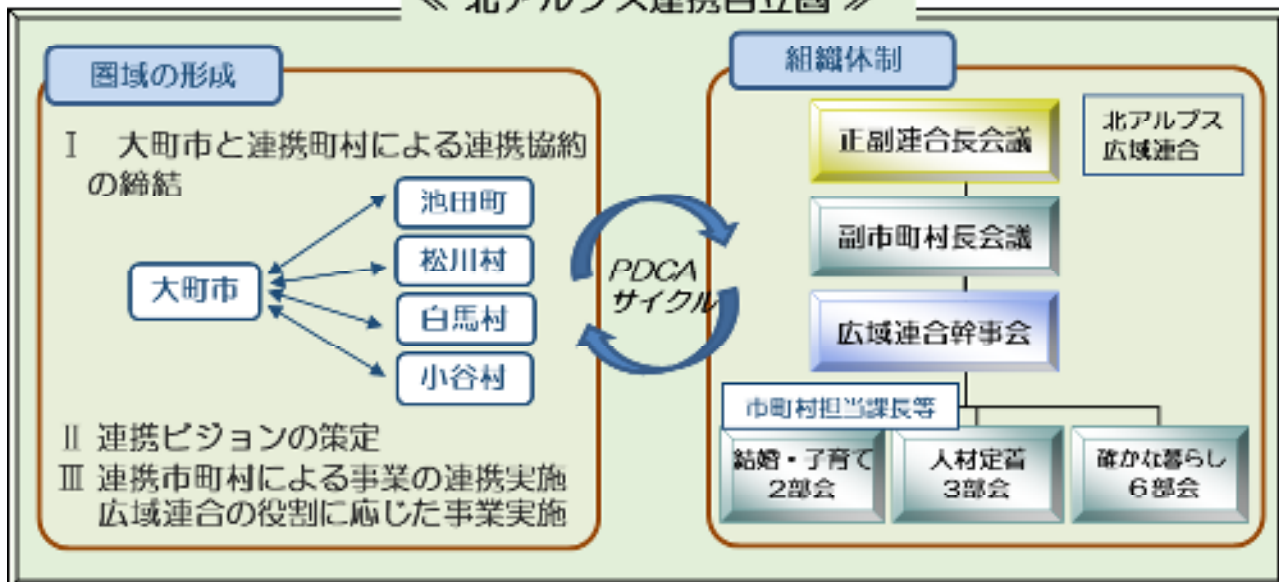
人口減少・少子高齢社会にあっても、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる活力ある経済・生活圏の形成に協力して取り組むため、北アルプス圏域全体の地域活性化及び生活機能を確保し、充実させ、圏域への人材の誘導及び定着を促進する。

## 5 取組の具体的内容

### ○事業のしくみ

- 1 北アルプス連携自立圏形成に係る連携協約（地方自治法第 252 条の 2 第 1 項）  
協議の整った施策分野について、連携市町村議会の議決を経て、中心市の大町市長と 4 町村長が相対で連携協約を締結。（締結：平成 28 年 3 月、変更：平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月）
- 2 北アルプス連携自立圏連携ビジョン  
連携市町村長が協議して策定。組織体制は既存の広域連合のしくみを活用、協約に基づく具体的な取組分野、事業を位置づけ。（締結：平成 28 年 3 月、変更：平成 29 年 3 月、平成 30 年 3 月）

### 《 北アルプス連携自立圏 》



### ○連携協約に基づき推進する具体的取組 <平成 30 年度実施予定：8 分野・19 事業>

広域的に取り組むことで効果が期待される事業分野について連携して事業を実施。毎年検討を行う中で事業数も増加。（平成 28 年度 13 事業、29 年度 17 事業、30 年度 19 事業）

事業実施に当たっては、大町市、連携町村、北アルプス広域連合が役割分担して取り組む。

#### <平成 30 年度の取組事業>

分野	事業概要	事業数
若者交流・結婚支援	若者交流イベントの開催	1 事業
移住交流	移住相談窓口の設置、移住セミナー・魅力体験ツアーの開催	3 事業
広域観光	北アルプス地域への旅行商品の造成促進	1 事業
就労支援	新規学卒者等を対象とした企業説明会の開催	1 事業
福祉	成年後見支援センター、消費生活センターの運営、障害者相談支援事業の実施、認知症初期集中支援チームの運営 介護保険地域支援事業の検討	5 事業
医療・保健	健康づくり講演会の開催、未就学児の眼科屈折検査の実施	2 事業
圏域マネジメント能力の強化	職員研修・交流事業の開催、職員相互派遣、合同調査研究	5 事業
公共施設の利用促進	図書館の相互利用の実施	1 事業

## 6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

- ・定住自立圏の中心市要件を満たす都市がない圏域において連携協約を締結して地域活性化を目指す取組は全国的にも例が少ないものと思われる。
- ・消防、介護保険、廃棄物処理等を広域連合で、移住交流、広域観光、人材育成等を独自の連携自立圏で行うなど、業務の性質や内容に応じて広域連携を重層的かつ柔軟に使い分けている。
- ・長野県が連携中枢都市圏や定住自立圏のように国の地方財政措置の対象とならない地域を積極的に支援する方針を打ち出しており、県独自の交付金による財政支援や人的支援が行われている。

## 7 取組の効果・費用

### ○北アルプス連携自立圏事業の実施状況

- 平成 28 年度 4 分野 4 事業 事業費 39,127 千円
- 平成 29 年度 8 分野 17 事業 事業費 49,464 千円
- 平成 30 年度（予定）8 分野 19 事業 事業費 65,275 千円

### ○主な事業効果

#### (1) 単独では設置が難しい様々な相談窓口の設置を実現

中心市の成年後見支援センター、消費生活センター、障害者相談支援窓口を圏域全体の窓口。

#### (2) 住民へのサービスを連携・協働でより効果的に

各市町村の図書館を圏域住民全体で相互利用可能に。

#### (3) 北アルプス圏域としての情報発信で訴求力向上

移住交流、広域観光、就労支援の情報を圏域全体で発信、ブランド化を推進。



移住セミナーを圏域として開催

## 8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

- ・北アルプス連携自立圏の立ち上げに当たり、ロールモデルがほとんどないことから、組織体制、対象分野の選定、事業費の負担割合等様々な課題を手探りで検討することとなった。
- ・取組開始当初は、職員が他の市町村と連携して事業を実施することに慣れていなかったが、次第に制度に対する理解が進み、円滑に運営できるようになってきた。

## 9 今後の予定・構想

引き続き広域連携が可能な事業を検討し、順次取り入れて展開していく。

当圏域のように、中心市の規模が小さく国の地方財政措置の対象となっていない地域に対しても、広域連携に対する地方財政措置が行われるよう県と連携して国に要請していく。

## 10 他団体へのアドバイス

この取組は、広域連合等を通じて長年にわたる関係市町村の協力関係が構築できていたこと、市町村長、議会、住民、職員が圏域の将来に対する危機感を肌で感じていることがベースにあって進められている。したがって日頃から地域間の連携を大切にするとともに、常に地域の課題を共有することが必要と考えられる。

## 11 取組について記載したホームページ

大町市公式サイトー大町市の紹介 北アルプス連携自立圏

<http://www.city.omachi.nagano.jp/indexpage/indexpage050/index00001.html>